

第 32 回研究大会報告

2013 年 11 月 2 日 筑波大学文科系修士棟

●自由研究発表 第 1 分科会 (10:00 ~ 12:00)

1 番目の発表は山田啓介氏（筑波大学大学院）の「歴史学習における風刺画の活用—香港の中学校教科書を中心として—」という題目の発表である。先行研究では、風刺画を扱った授業実践は多いものの、それは風刺画に描かれた事実の読み取りに終始しているという指摘がなされている。そこで本報告では、風刺画が豊富に掲載されている香港の教科書分析を行うことで、日本の歴史学習における風刺画の活用、特に制作者の視点を意識した読み取りの仕方を考察している。その風刺画の活用方法は、教科書の内容を補完する挿絵としての活用（類型 1）、教科書の小単元のまとめとしての活用（類型 2）、大単元の総括としての文字資料と組み合わせた活用（類型 3）という 3 つに類型化している。会場からは、風刺画を民衆の視点として扱ってよいのかといった扱い方の問題や、風刺画の選択の方法についての質問があった。

2 番目の発表は井奥亮太氏（筑波大学大学院）の「ドラマを取り入れた歴史教育の可能性—“History through drama”を手がかりとして—」という題目での発表である。ドラマ活動を取り入れた学習は解釈型の歴史学習にどのような可能性をもたらすのかを考察するというものであった。イギリスにおいて、1990 年ごろからドラマの手法を取り入れた授業理論の構築がなされるようになる。“History through drama”は、ナショナル・カリキュラム導入の流れの中で、それに沿う形でドラマ活動を取り入れた歴史学習の理論である。本発表では、イギリスの歴史教育においてドラマ活動が注目を浴びようになった経緯をイギリスの教育改革から考察し、P. ゴアレンの考案した“History through drama”の授業構成原理を明らかにするものであった。会場からは“History through drama”の置かれている現状や子どもの認識変容についてなど、主にこの理論や実践自体への評価に関する質問があった。

3 番目の発表は渡部裕哉氏（筑波大学大学院）の「アメリカ合衆国における探求型歴史学習の批判的検討—SHEG “RLH プロジェクト”を事例として—」という題目の発表である。このプロジェクトの分析を通して、正統主義を克服しうる新たな歴史学習の在り方の提案を試みている。RLH プロジェクトとは歴史教育カリキュラム“Reading Like a Historian”と評価研究“Beyond the Bubble”からなる歴史教育改革であり、RLH カリキュラムとは生徒が文章中心の学習（Document-Based Learning : DBL）を通して探求的・協同的に歴史を学ぶものである。RLH は構成主義の学習観から真正の学びとしての歴史学的な探求を志向しているといえるものである。本報告では、1960 年代のアメリカにおいて「新社会科」として学問の探求過程を重視して提案されたカリキュラムが、1990 年代において再評価され、その背景にはスタンダード運動に伴う標準化への批判とディシプリナリー・リテラシーへの要請の高まりが挙げられることを明らかにしている。会場からは、このような実践の日本で適応性や Wineburg や Heller の論についての質問があった。

4 番目の発表は濱雄亮氏（慶応義塾湘南藤沢中・高等部）による「中等社会科教育における文化人類学的試座の導入に関する試論」である。文化人類学教育を中等教育で行う場合、いかなる方法が考えられるかを問いとして、先行研究を検討したうえで、発表者自身の実践分析を行った。先行研究の検討では、①提言型、②問題指摘 - 訂正案提案型、③実践報告型の 3 つに分類したうえで、実践報告型が少ないこととこれらの分類それぞれの相互の連携が未確立であることを課題として示した。実践紹介では、自身

が情報科の授業で行った実践を紹介した。会場からは中等教育段階で人類学の授業をする意義、海外の動向、教科書にどの程度文化人類学の視座が盛り込まれているかなどについて質問があった。

(文責 斎藤隆宏・中泉光平)

●自由研究発表 第2分科会 (10:00～12:00)

1番目の発表は、渡辺弘樹氏(筑波大学大学院)による「政治的リテラシーの涵養を目指すシティズンシップ教育としての歴史教育—沖縄県におけるシティズンシップ教育副読本を事例として—」であった。渡辺氏は、これまでの歴史教育では「善良な市民」を育成する危険性があるとし、歴史教育において政治的リテラシーを備えた活動的市民を育成するための方途を提案した。副読本について沖縄県内の中学校で実際に活用されているといった実現可能性からも評価をする一方で、カリキュラムが体系化されていないことに限界があることを指摘した。なお、英国の教科「シティズンシップ」で行われている歴史教育の実態にまで研究の射程を拡げていくことを今後行うとしている。

2番目の発表は、井ノ下翔一氏(筑波大学大学院)による「中学校公民的分野(社会科教育)におけるケアの倫理の意義—社会問題を題材とする授業の分析を通して—」であった。井ノ下氏は、社会問題を題材とした授業の問題点として、社会問題の表面的・形式的解決にだけ注目しているとし、社会問題に内包されている他者一人ひとりのニーズに応じる「ケアの倫理」という見方・考え方を社会科教育に位置づけ、既存の社会問題を題材とした授業実践の問題点を克服する授業を構想・提案した。会場からは、どのようにすれば共感を越えた社会認識になるのか、到達目標はどこにあるのかという質問がなされた。これに対しては、社会問題の是非よりも、当事者に寄り添い、他者のニーズを把握することにあるとの回答であった。

3番目の発表は、増本真也氏(筑波大学大学院)による「『政治的なるもの』と向き合う社会科授業の構想—トランス・ジェンダーを題材に—」であった。増本氏は、多元的民主主義や政治を活性化できる多様な主体を世の中へと輩出することを目的とし、①社会に潜む抑圧状況へと着目し、それに対する学習者の「批判」を図る。②言説のヘゲモニー闘争を通して関係を問い直し、新たな意味や価値を創出することで状況の「変革」を目指す。という大きく2つの展開を理論的に提案した。これらを踏まえて、不可視化・潜在化している性的マイノリティの「生きづらさ」経験に着目した授業案を示したが、ラディカル・デモクラシー論や「変革」プロセスについては単発の授業では難しいとし、単元やカリキュラムで「変革」のプロセスの実現を今後行うとしている。

4番目の発表は、竹澤史也氏(筑波大学大学院)による「千葉県北西部における旧軍用地の土地利用変化」であった。竹澤氏は、関東地方の中でも千葉県に旧軍用地が多いことに注目したうえで、千葉県北西部における旧軍用地の土地利用変化を明らかにすることを目的とし、旧軍用地の変容を地理学における従来の成果に当てはめ、関東地方の都市化と旧軍用地の関係を考察した。この地域での特徴は、学校用地への転用であることが明らかとなった。会場からは、旧軍用地を取り上げる地理的な課題はなにかという質問がなされ、旧軍用地の変化だけでなく地域への変容についても含めた考察が提案された。また、旧軍用地の土地利用変化の時期区分について、旧軍用地の転用の類型から時期区分する必要があるのではないかという意見が出された。

(文責 得居千照・西尾冬馬)

●大学院生による模擬授業① (13:00～14:15)

大学院生による模擬授業、「カンボジア・スタディーツアーの事前授業—継続性に着目して—」が、河

辺智美, 久保園梓, 宮部翔の3名によって行われた。本実践は, 茨城県立取手松陽高等学校で実施した授業を再構成したものである。授業では, ポル・ポト政権の残した爪痕として教育の問題を取り上げ, それに対する支援を考えていく中で, 現地の人々の立場に立って物事を見る力の獲得や価値観の違いの認識を受容することを目指した。そして, この事前授業をもとに現地でのより良い学びを生み出し, 最終的には「地球市民」として責任を持ち, 持続発展可能な社会に貢献できる生徒の育成を目標とした。

(文責 三嶋宏輝)

●大学院生による模擬授業② (13:00 ~ 14:15)

大学院生による模擬授業「地域からとらえる貧困—フィリピンの事例を通して—」が, 荒木健太, 伊藤陽晃の2名によって行われた。本実践は, 筑波大学附属坂戸高等学校の学校設定教科「国際」の科目「Global Studies」で実施した授業を再構成したものである。授業では, フィリピンにおける貧困の悪循環を捉えることが主眼とされていた。まず, 「世界の中のフィリピン」, 「農村部と都市部」, 「都市内部」という三階層の空間スケールでフィリピンの貧困問題を捉えさせた後, 2つの事例から「貧困の悪循環」という構造を理解させ, 次へとつながる展開となっていた。教育の問題を軸として整理していくことで, 生徒に同じ世代の問題として捉えさせるといった工夫がされていた。

(文責 松井紀代美)

●シンポジウム (14:30 ~ 16:30)

シンポジウムでは, 須賀忠芳氏 (東洋大学) がコーディネーターとなり, 「「ゆとり世代」を教師として迎え始めた中等社会科教育界「失われた10年」批判に社会科教師はどう応える」というテーマのもと, 議論が交わされた。

初めに, 司会の須賀忠芳氏が, 自身の体験からゆとり世代といわれる子供たちについて, 表現力は高いが基礎的な知識に不安があるという性質を自身の体験談から分析した。そのうえで, 学校で教師から「ゆとり」という枠づけをされていることについて, このような一方的な枠づけをされた「ゆとり」というものと今の社会状況の中でどうかかわっていくべきなのか, 社会科教育の中でどう取り上げていくべきなのか, また「ゆとり」教育を考えることは社会科教育全体を考えることにもつながると考えられる, と問題提起した。

これを受けて, シンポジストである, 杉田孝之氏 (千葉県立千葉西高等学校), 石川知行氏 (茨城県立東海高等学校教諭), 山本栄一氏 (神奈川県総合教育センター指導主事), 村井大介氏 (筑波大学大学院博士課程), 三橋浩志氏 (文部科学省教科書調査官) の各氏から「ゆとり」世代, 「ゆとり」教育についてそれぞれの立場から提案した。

最初に杉田孝之氏から, 学校現場からみた社会科教育について報告と提案を行った。その中で「ゆとり」教育以前に高等学校での知識・理解量が減ってきていること, この原因として, ドリルの経験が少ないために知識の定着が図られないことをあげた。杉田氏は授業において, 最初の一步となる基礎概念に力を入れていること, 限られた時間の中ではすべてを網羅することはできないので, 「将来役に立つと思われる政治的見方, 経済的見方を同時に育むことができる世代間格差や社会保障, 税, 国際経済を根幹において授業設計をし」, 生徒が様々な意見を出せるように「日々の授業の中で討論を設け」, 「一年を通じて育てる」ようにしていると報告した。千葉県では研修で授業見学を行い, その中で教材の発掘, 共有を行っているが, 自分の授業を他人に見てもらふこと, 批判的意見をもらうことは重要なことであると発言した。部活動については機会費用が高く, 授業研究の時間が取れずに苦勞すると報告した。また,

たまたま知り合った研究会で様々な人と意見交換をした経験は勉強になったと報告し、フロアの聴衆に「部活との付き合いはほどほどにさせていただいて、日々の授業設計に精進していただければいい」と提案した。

次に、石川知行氏が「ゆとり世代教員」として「ゆとり」世代について報告と提案を行った。まず、三重大大学の佐藤年明氏の研究を参考に、世間一般で言われているゆとり世代について分析した。佐藤氏の言によれば、ゆとり世代は「事項、授業実数、登校実数がそれ以前の時よりも減少したカリキュラムを履修し、学習意欲が低下したことはもちろん、人間としての生活や行動においても様々な欠陥を抱えている世代」と規定されるといえるが、「人間としての生活や行動における欠陥」までは言い過ぎだとして会場の笑いを誘った。

また、ゆとり世代は知識が不足していると揶揄されることについて、現在教壇に立っている自身について知識不足は否めないが、はたしてそれはゆとり世代だけの問題か、と問うた。「社会科という教科は日々研究が蓄積されていく。その中で、知識が常に充足している状態を保っていることはほぼ不可能であろう。それは社会科教育が持つ職務の特殊性であり、社会科教育全体が常に持っている構造である」とし、「知識不足をゆとり世代だけに負わせるのではなく、全教員が自覚し、だからこそ、研究や修練の機会が保障され活かされるべきである」と主張した。

さらに、ゆとり世代は、自己表現が強みと言われていることについては、ゆとり世代は、自分自身の中に、「ゆとり世代」、「ゆとり教育」という言葉に込められたネガティブなイメージが内面化しており、「ゆとり世代=悪」と自分たちを規定しているために、強みと感じられないことをあげ、学習指導要領の目標と現場の乖離を体現していると主張した。そして、フロアの聴衆に、「実際ゆとり世代と直に接してきて、さらにそのゆとり世代と現在職場をともにしてきている現場の先生方にこそ自己表現力が強みなのか」と質問を投げかけた。

最後に、ゆとり世代の知識不足を改善するために、「研修や研究会へ参加しやすい環境整備と研修や研究会の量的・質的向上が不可欠である」という提案を行った。

3人目の山本栄一氏は「公的研修を巡る現状と課題」について神奈川県公的研修の実態と課題、これから教員を目指す院生に提案を行った。神奈川県では、教師に対して「人格的資質」、「課題解決能力」、「授業力」の三本柱を求める。授業力に重要な役割を果たす公的研修は、全教員人生の中で、20日間もない。この限られた時間の中でいかに身になる研修をするかが大きな課題である。限られた中であっても、初任者に対する研修は手厚くおこなっているが、課題としてやはり日数の限界があり、団塊の世代が抜けたことによって初任研修の受講者が倍増しているが、県財政がひっ迫しているために講師の数も年々減少し口座数も限られてきているのが現状のため、教科教育にまで手が回らない現状を示した。

この状況のため、現場での取り組みに期待せざるを得ず、パンフレットなどを活用して現場でのOJTをすすめてもらっていると報告した。特に、「現在の学校現場で、ベテランの先生と新しい思考力・判断力・プレゼン能力を持ったといわれる世代との融合によってどのような授業が創造できるのかに期待」しており、そのために「学校現場の中で適切な指導助言ができる人間の育成が急務」であるとしてフロアの院生に対して、「今の勉強を自分のためだけでなく、日本の教育のため、現場で還元してほしい」と求めた。

最後に、現在の教育現場に対して、教師の世代によって価値観が異なること、その根底にあるのは、自身が高校の時に受けてきたカリキュラムがあることを挙げ、そうして培われた授業観、価値観はなかなか抜けず、知識の量よりも大きく根深い世代間格差になっていると指摘した。そのうえで「今現在の古い考え方の教師と新しい考え方の教師が混在している教育現場で、両方の良さを融合して何が大事か

を考える重要な期間として、今後10年間を考えてほしい」と提案した。

4人目の村井大介氏は、「社会科講師のキャリア形成と直面する課題—2種類の物語の視点から—」をテーマに、大学院での自身の研究をもとに「現在の社会科教師が直面している課題」の提起と「社会科教師のキャリア形成について」考察を述べた。

井上俊（1996）の「物語論」によりながら「ライフヒストリー研究をもとに社会科教師にとってゆとり世代は何だったのか」を含めて一つの視座を提示しようと試みられた。井上の論は、「自分の人生の物語を構成する上で2種類の他人が作った物語が重要な役割を果たす」としている。ひとつは自分とは直接関係のない他人が作った「文化要素としての物語」、他方は、家族や友人、同僚などの身近な他者との相互作用の過程で作られる「相互作用要素としての物語」である。村井氏は、この考えをもとに社会科教師のライフヒストリーについて提言している。

「文化要素としての物語」は、自分の選択にかかわらず規定されることが多いため、「自分の人生の物語は、自己の意志とは無関係に自分のいるような場に付随する言説によって規定されている」という側面がある。「文化要素としての物語」と視点から社会科教師としての課題をとらえた場合、「モデルとしたい教育者像や実践像をもっているのかが問」われる。しかし、現在の若手教員のほとんどは、モデルとなる教育者像が不在のことが多く、特定の科目に特化したアイデンティティを形成している。そのため、特定の科目に特化した教師は別の科目の授業をもったときに「苦手意識とアイデンティティの葛藤をおぼえる」のである。社会科教師は「場合に依って、アイデンティティを組み替えること」が必要であると村井氏は提言した。

次に「相互作用としての物語」について提言した。社会科教師のライフヒストリーに重要な影響を与える事柄として「生徒とのかかわり」がある。若手教師は、特に「リアリティショックということによって生徒たちに出会い、危機的な状況に陥ることがあり、「特に高等学校の教師の場合はいわゆる教育困難校に勤務した時に自分のであったことのない生徒に出会い、教科観や教育観を揺さぶられ、これが契機となりこれまでの教育観を転換する」事例は多々あると村井氏はいう。社会科教師は「他の科目の教師や他校の教師とのネットワークを構築し、その相互作用」によってそれまでの教育観を別の視点で見直したり、発展させることができる。重要なことは、「選択肢として何を選ぶか」であり、個人として「社会科教師のライフヒストリーを作るだけではなく、これからの教科文化をどう築いていくかということも考えなくてはならない」とした。

最後に、「ゆとり世代」に対して、「この世代が退職するころ日本の社会科は100年」の節目を迎えるため、ゆとり世代がそれまでにどういう社会化を行ったかによって「日本の社会科100年を考えることになる」として「どういう文化を継承していくのかが重要な視点である」と提案した。

最後の発表者である三橋浩志氏は、「ゆとり教育が目指したのは青い鳥だったのか」という表題で、ゆとり教育の見直しを行った。まず三橋氏は、ゆとり教育を見直すにあたって平成八年の中教審に立ち返る。ゆとり教育は、「生きる力」を育て、自分自身で課題を見つける能力を育成するために導入されていった。マスコミがゆとり教育をバッシングする際に引き合いに出される事例に、地理の授業がある。ゆとり教育では、地理で2-3の都道府県しか学習せず、子どもたちが県名を覚えられないのではないかと批判された。しかしゆとり教育の本当の意図は、学び方を学ぶことにある。すなわち都道府県を2-3県学ぶことで、他の都道府県を学習する学び方を学ぶことこそ、ゆとり教育が目指したものであった。

ゆとり教育の推進派と否定派の論争は今日でも絶えない。しかしこの問題は、単に授業時間を増やせばいいだけではないことを三橋氏は指摘する。PISA調査の「科学リテラシー」においては、6000時間実

施しているイタリアよりも、4000時間実施している日本のほうが成績は格段によい。

そこで三橋氏は、従来の中等社会科が目指した原点に立ち返ろうとする。従来の中等社会科の目標は、「学問の系統性」「社会科の総合性」「知識重視」「見方考え方」の四項目である。実は中等社会科の原点には、ゆとり教育推進派の「生きる力」の理念と、ゆとり教育否定派の知識の系統性の理念が双方備わっているのである。三橋氏は、このようにゆとり教育を概括した上で、「知識は陳腐化する」ことを話した。知識は時を経ると忘れてしまう、だとすればどの世代にも研修が必要になるだろう。日々研修に励む教師の姿勢こそ、「青い鳥」なのだと言った。

続く質疑応答では、フロアやコーディネーターから出された質問に対して、シンポジストがそれぞれ答えるかたちで行われた。

一つ目の質問は、ゆとり教育によって中学の学習内容が減った代償として、高校の学習内容が増えたことに関する指摘であった。ゆとり教育を検証せずに、知識重視の教育に戻したことに對する是非が問われた。村井氏は、ゆとり教育をするにあたって、教師のゆとりがないことを問題視した。山本氏は、ゆとり教育は確かにプレゼン力を高めたかもしれないが、しかし社会科の力が伸びたのかどうかは考察の必要があると指摘した。石川氏と杉田氏は、共に大学受験というゴールが依然として変わらない教育現場の条件を述べ、知識偏重の反省をゆとり教育だけでは解決できないことを示した。

二つ目の質問は、「ゆとり世代」で一括りにすることに対する疑問であった。初等教育では、生徒をあまりこのように括ることが少ない。ゆとり世代として括ることは、中等教育の特徴ではないか。この質問に對し杉田氏は、高校という現場の特殊性を指摘した。高校では授業を他の先生に見てもらおうという機会が少なく、また入試を意識した授業は教師を多忙にさせる。

第三の質問は、若手教師が何を求めて研修を望むのかに對して質問があがった。これに對して石川氏と村井氏が答えた。石川氏は、教育現場に同年代の教師がいないことを指摘し、自身の悩みや考えを共有できる環境、すなわち「つながり」が必要であると述べた。高校の非常勤をしている村井氏は、生徒ひとりを徹底的に追っていく初等教育の研究会（初志の会）に感銘を受けたと話し、高校の先生が初等教育に、また初等教育の先生が高校の研修に行くことで刺激を得られるのではないかと述べた。

第四の質問は、教育現場では教科だけではなく部活等の指導もしなければならないという現状を指摘した上で、教科の壁を超えるには何が必要であるかを問われた。これに對して山本氏は、教科ごとの研修会に生徒の顔が出てこなく、教材研究に終始してしまうことを問題視していると述べた。他教科の研修会に参加するときは、内容ではなく、生徒の様子をみる。そのときのように、教科の壁は、生徒をみることによって、教科の壁を超えてほしいと述べた。それに呼応してフロアからは、山本氏に共感する意見が加えられた。授業は教師と生徒の両方をみるものであり、授業見学は横から見るべきだと述べた。

最後の質問は、どんな子どもに育ててほしいか、教育の最終目標を問う質問であった。そして同時に、世代の差をどのようにつなげていくのかが問われた。杉田氏は、生徒に健康であることを望み、学年を越えた先生をつながりを求めるという、現職の先生ならではの教育観を訴えた。石川氏は、自身の世界史の教育観について語った。世界史は世界を単純化して教える。しかし現実には極めて複雑であり、その矛盾に耐えられる生徒を求めた。山本氏は、この10年が勝負と語った。というのは、この10年の間はゆとり世代と旧世代が入り混る世代であり、まさに社会科教育の転換期であるからだ。また生徒は学校を求めて入学してくるのであり、先生を求めて入学してくるわけではない。だとすれば、社会科教員同士の連携を確保し、何をどう教えるのかを学校単位で共有することの重要性を訴えた。村井氏は、学校の中だけの関係に縛られずに、研究会等の他の人間関係にも目を向けることで、世代間の関係が形成さ

れると語った。三橋氏は、自身が教えていて楽しいと感じ、その教材に好奇心をもつことを教師が絶えず持っているべきであると述べた。そういった気持ちがあるからこそ、学会等に参加することにつながると述べた。

今回のシンポジウムは、ゆとり教育を切り口にしながら、社会科教育全体にその内容が広がった。若い世代は学校の中で解決策を求めがちであるが、もっと外に視野をもつことで解決できることもたくさんある。そして学ぶことを楽しむ姿勢をもつことが、「ゆとり」ある教育を実現することとなるのだろう。

(文責 山北俊太郎・横塚亜里)